



株主のみなさまへ

第9期中間報告書
平成22年4月1日～平成22年9月30日

AOCホールディングス株式会社

証券コード：5017

取締役社長
関屋文雄取締役会長
武田邦靖

目次

株主のみなさまへ	1
連結決算ハイライト	3
営業の概況	5
連結財務諸表(要旨)	7
中期事業計画	11
会社概要	13
株式情報	14

ごあいさつ

株主のみなさまにおかれましてはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

第9期中間報告書(平成22年4月1日～平成22年9月30日)をお届けするにあたり、一言ごあいさつを申し上げます。

当中間期においては、景気に緩やかな回復の兆しが見られたことや猛暑の影響により、国内石油需要は前年同期に比べ若干増加いたしました。しかしながら、世界的な環境意識の高まりなどによる省エネルギーの進展や燃料転換、原油価格や為替の動向など、石油業界を取り巻く環境は予断を許さない状況にあります。

このような状況において当社グループは、石油上流事業では「事業再生と収益基盤の再構築」、下流事業では「高い国際競争力および独自性を持ったトップクラスの製油所を目指す」との経営ビジョンの下、それぞれの事業が持つポテンシャルを存分に活かし、わが国のエネルギー安定供給に貢献するとともに、株主のみなさまのご期待にこたえるべくグループ一丸となって企業価値の最大化を目指してまいります。

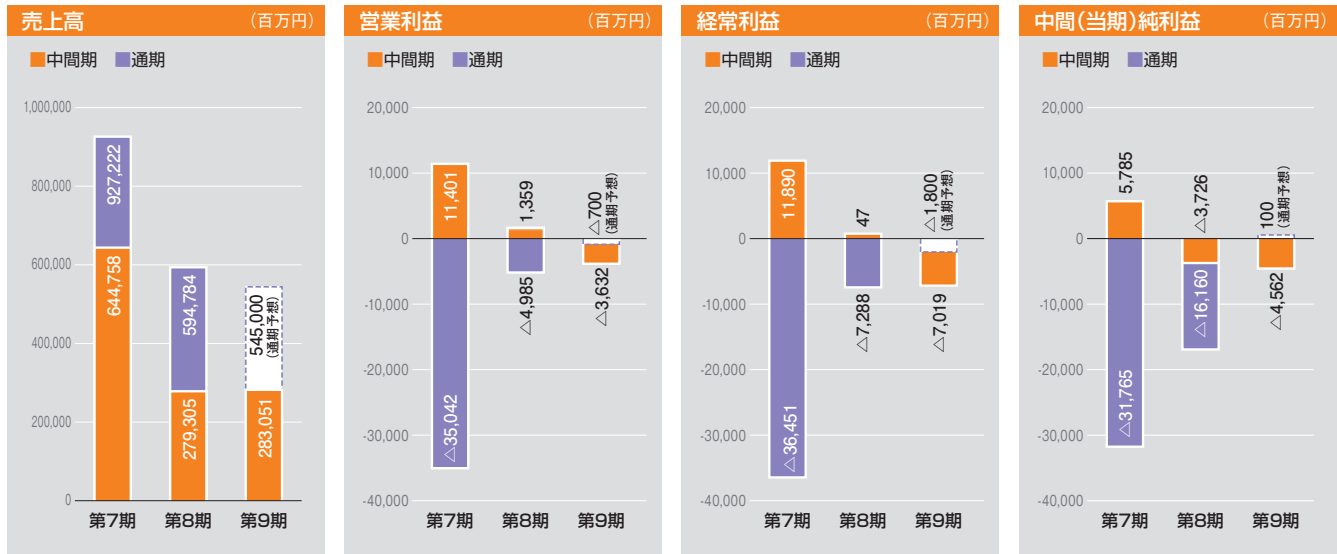
株主のみなさまにおかれましては、引き続き当社グループ事業へのご理解と、今後の事業発展に向けた長期的なご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年12月



取締役会長 **武田邦靖**

取締役社長 **関屋文雄**



3

● 連結業績見通し

第9期見通しのポイント

見通しの前提

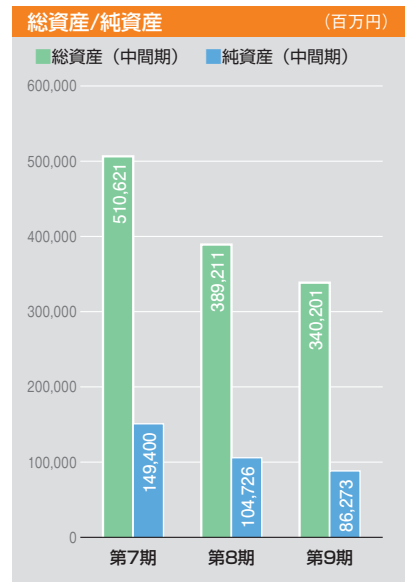
原油価格(ドバイ原油)を、下期80ドル/バレル(通期78ドル/バレル)、為替レートを下期85円/ドル(通期87円/ドル)と想定しています。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

業績

原油価格は上昇するものの、クウェイトとの原油長期売買契約の数量変更による原油販売数量の減少や円高の影響などにより、売上高は前年度を下回る見通しです。石油製品および石油化学製品市況は前年度に比較すれば堅調に推移しており、前年度に比べ営業損失、経常損失ともに縮小し、当期純利益においては若干の黒字となる見通しながら、依然厳しい経営環境にあります。

通期予想

売上高 **5,450**億円 経常損失 **18**億円 当期純利益 **1**億円



4

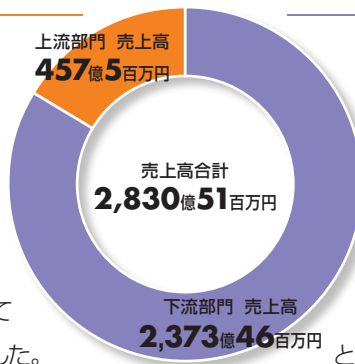
連結業績

当中間期の連結業績は、売上高は2,830億51百万円(前年同期比1.3%増)、営業損失は36億32百万円(前年同期は営業利益13億59百万円)、経常損失は70億19百万円(前年同期は経常利益47百万円)、中間純損失は45億62百万円(前年同期は中間純損失37億26百万円)となりました。

上流部門

石油・ガス開発／販売事業

アラビア石油㈱は、クウェイト石油公社との長期原油売買契約に基づき、日量38.3千バレルの原油を販売しました。同社の子会社であるNorske AEDC ASIはノルウェー領北海のギダ油田(5%権益保有)において原油の生産を行っており、日量0.2千バレルの権益原油を販売しました。



下流部門

石油精製／販売事業

富士石油㈱袖ヶ浦製油所の原油処理量は3,867千KL(前年同期比1,211千KLの増加)となり、同社による石油製品および石油化学製品等の販売数量は3,963千KL(前年同期比675千KLの増加)となりました。

一方、再開発案件であるノルウェー領北海のイメ油田(10%権益保有)では、本年度の生産開始に向けて開発作業が進行中です。また、アラビア石油㈱は、エジプト・スエズ湾ノースウェスト・オクトーバー・鉱区(50%権益保有)においてオペレーターとして開発作業を引き続き進めております。

上流部門の売上高は、原油価格は上昇したものの、販売量の減少および円高の影響などにより前年同期に比べ533億80百万円の減収となる457億5百万円、経常損失は、新華南石油開発㈱の石油契約終了による影響、為替差損の拡大等により前年同期に比べ23億56百万円の減益となる53億7百万円となりました。



下流部門の売上高は、大規模定期修理の行われた前年同期に比べ販売量が増加し、販売価格も上昇したことなどにより、前年同期に比べ571億27百万円増収の2,373億46百万円となりましたが、経常損失は、在庫影響などにより前年同期に比べ47億26百万円の減益となる17億27百万円となりました。



中間連結貸借対照表		
	（単位：百万円）	
科目	当中間期 (平成22年9月30日現在)	前期 (平成22年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	159,116	188,164
固定資産	181,084	188,073
資産合計	340,201	376,238
負債の部		
流動負債	172,930	198,963
固定負債	80,997	85,930
負債合計	253,928	284,893
純資産の部		
株主資本	89,402	93,964
評価・換算差額等	△3,278	△2,850
少数株主持分	150	230
純資産合計	86,273	91,344
負債純資産合計	340,201	376,238

中間連結損益計算書		
	（単位：百万円）	
科目	当中間期 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)	前中間期 (平成21年4月1日～平成21年9月30日)
POINT 売上高	283,051	279,305
売上原価	283,098	273,964
売上総利益又は総損失(△)	△46	5,341
探鉱費	1,047	1,397
販売費及び一般管理費	2,538	2,584
POINT 営業利益又は損失(△)	△3,632	1,359
営業外収益	1,713	863
営業外費用	5,101	2,175
POINT 経常利益又は損失(△)	△7,019	47
特別利益	1	—
特別損失	66	550
税金等調整前中間純損失(△)	△7,085	△503
法人税、住民税及び事業税	△785	63
法人税等調整額	△1,746	3,063
少数株主利益	9	95
POINT 中間純損失(△)	△4,562	△3,726

POINT **売上高**
 当中間期の売上高は、前年同期に比べ37億46百万円増(1.3%)の2,830億51百万円となりました。内訳といたしましては、上流事業においては原油価格は上昇したものの、販売量の減少および円高の影響などにより、前年同期に比べ533億80百万円減(△53.9%)の457億5百万円、また下流事業においては大規模定期修理の行われた前年同期に比べ販売量が増加し、販売価格も上昇したことなどにより、前年同期に比べ571億27百万円増(31.7%)の2,373億46百万円となりました。

POINT **営業利益又は損失**
 当中間期の営業利益又は損失は、前年同期に比べ49億91百万円減益となる36億32百万円の営業損失となりました。内訳といたしましては、上流事業においては新華南石油開発(株)の石油契約終了による影響などにより、前年同期に比べ22百万円減益の21億98百万円の営業損失となり、また下流事業においては在庫影響などにより、前年同期に比べ49億81百万円減益となる14億8百万円の営業損失となりました。

POINT **経常利益又は損失**
 当中間期の経常利益又は損失は、前述の営業損失に加え、営業外収益17億13百万円と営業外費用51億1百万円を加減算した結果、前年同期に比べ70億67百万円減益となる70億19百万円の経常損失となりました。営業外収益の主なものは、受取配当金および持分法による投資利益です。また営業外費用の主なものは、銀行借入に対する支払利息および為替差損です。

POINT **中間純損失**
 当中間期の中間純損失は、主に海外子会社における戻り税および税効果の影響により、前年同期に比べ8億36百万円減益となる45億62百万円となりました。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	(平成22年4月1日～平成22年9月30日)	(平成21年4月1日～平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,970	△12,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,691	△6,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,226	18,913
現金及び現金同等物に係る換算差額	△826	9
現金及び現金同等物の増減額	226	101
現金及び現金同等物の期首残高	17,682	28,790
現金及び現金同等物の中間期末残高	17,908	28,891

さらに詳しい財務情報は当社ホームページをご覧ください。
<http://www.aochd.co.jp/>

ここをクリック



トップページ

株主・投資家情報

9

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当中間期 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)	株主資本					評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成22年3月31日残高	24,467	57,679	13,057	△1,239	93,964	△2,850	230	91,344
中間純損失(△)			△4,562		△4,562			△4,562
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額(純額)						△428	△80	△508
当中間期中の変動額合計	—	—	△4,562	△0	△4,562	△428	△80	△5,071
平成22年9月30日残高	24,467	57,679	8,494	△1,239	89,402	△3,278	150	86,273

10

2009年に発表した2009年度から2011年度までの中期事業計画の基本方針を踏襲しつつ、その後の急激な事業環境の変化を踏まえて策定したものです。

経営ビジョン

アラビア石油(株): 事業再生と収益基盤の再構築

富士石油(株): 高い国際競争力および独自性を持ったトップクラスの製油所を目指す

事業環境の前提

原油価格、石油製品価格は堅調に推移

石油製品需要は、国内は減少傾向が続くもアジアは底堅い

石油上流事業(2010~2014年度)

事業計画

石油下流事業(2010~2012年度)

油田の探鉱開発事業に加え、エンジニアリング・技術調査関連業務の追加による事業基盤の再構築・拡充を図る

高度化した設備を最大限に活用し、事業収益の改善および競争力の強化を図る

- 技術および操業管理経験の最大活用による事業再生と収益基盤再構築の基礎固め
 - ➔ 中東(含むエジプト)およびノルウェーをコアエリアとして権益を確保
- エンジニアリング・技術調査関連事業の推進
 - ➔ 新たな収益源の確保を目指し、技術・ノウハウの最大限の活用

- 最新鋭設備の柔軟かつ機動的運用による収益基盤の強化
- 安全・環境保全体制の継続的な改善および省エネルギーの推進
- コスト削減による安定収益の確保と健全な財務体質の維持

- 3年後の原油換算数値目標
 - 埋蔵量ベース: 20百万バレル
 - 生産量ベース: 日量1万バレル

- 重質油対策設備および製品輸出設備の最大活用により、あらゆる機会を捉え収益改善に取り組む
- 安全・環境保全・品質保全体制の継続的な改善に取り組むとともに、省エネルギーの推進による温室効果ガスの排出削減に努め、効率的かつ安定的な石油製品の供給体制を構築する
- 徹底的なコスト削減による安定的な収益の確保および健全な財務体質の維持

アラビア石油(株)においては、労働安全衛生(Health & Safety)および環境(Environment)を管理するHSEマネジメントシステムの国際認証であるISO14001,OHSAS18001の認証を2010年9月に取得し、安全・環境保全等の維持・改善に努めております。

■ 会社概要

設立	平成15年1月31日	
資本金	24,467,603,600円	
従業員数	44名	
本店	東京都品川区東品川二丁目5番8号	
取締役	取締役会長	武田 邦 靖
	代表取締役 取締役社長	関 屋 文 雄
	代表取締役 取締役副社長	穂谷野 一 敏
	取締役	庄 司 太 郎
	取締役	江 夏 隆
	取締役	原 伸 正
	取締役	田 村 滋 美

監 査 役

取締役	香 藤 繁 常
取締役	石 飛 修
取締役	ヤヒヤ・シンナーウィ
取締役	ナーセル・ムダフ
常勤監査役	鮎 信 一
監査役	石 井 信 彦
監査役	山 脇 康
監査役	渡 辺 滋

執 行 役 員

執行役員	清 田 康 夫
執行役員	関 川 宏 一
執行役員	米 本 隆 史

会 計 監 査 人

会計監査人	有限責任あずさ監査法人
-------	-------------

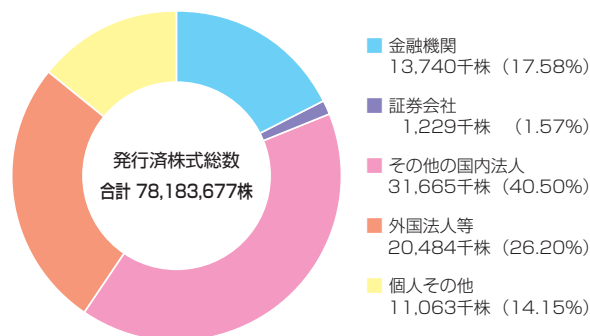
■ 株式の状況

発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式総数	78,183,677株
株主数	16,049名

■ 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
東京電力株式会社	6,839.9	8.75
ピーイーチフォーフィアティロープライスストックファンド	5,825.0	7.45
クウェイト石油公社	5,811.3	7.43
サウジアラビア王国政府	5,811.3	7.43
昭和シェル石油株式会社	5,144.0	6.58
住友化学株式会社	5,051.6	6.46
日本郵船株式会社	2,750.8	3.52

■ 所有者別株式分布状況



株主メモ

- | | |
|---------------------|--|
| ● 事業年度 | 毎年4月1日から翌年3月31日まで |
| ● 定時株主総会 | 毎年6月下旬 |
| ● 期末配当金受領株主確定日 | 毎年3月31日 |
| ● 株主名簿管理人 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 |
| ● 特別口座 口座管理機関 | みずほ信託銀行株式会社 |
| ● 株主名簿管理人事務取扱場所 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 |
| ● 郵便物送付先及び
電話照会先 | 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル：0120-288-324 |
| ● 公告方法 | 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって
電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
http://www.aochd.co.jp/koukoku/index.html |

AOCホールディングス株式会社

〒140-0002 東京都品川区東品川二丁目5番8号 天王洲パークサイドビル
TEL 03-5463-5061 FAX 03-5463-5043
ホームページアドレス <http://www.aochd.co.jp/>

特別口座に記録された株式を お持ちの株主様へ

証券会社等の口座にて管理されていない株式は、当社がみずほ信託銀行株式会社に開設した口座（特別口座）に記録されております。

特別口座に記録されている株式の売買等を行うためには、一旦株主様ご本人名義の証券会社口座※に振替手続きを行っていただく必要があります。

なお、振替のお手続きには、みずほ信託銀行株式会社宛に「口座振替申請書」のご提出が必要となります。「口座振替申請書」についての詳しい情報は、みずほ信託銀行株式会社のホームページをご覧くださいか、またはフリーダイヤル（0120-288-324）にお問い合わせください。

※口座をお持ちでない株主様はあらかじめ証券会社で口座開設のお手続きを行ってください。

